

アムンディ・マーケットレポート

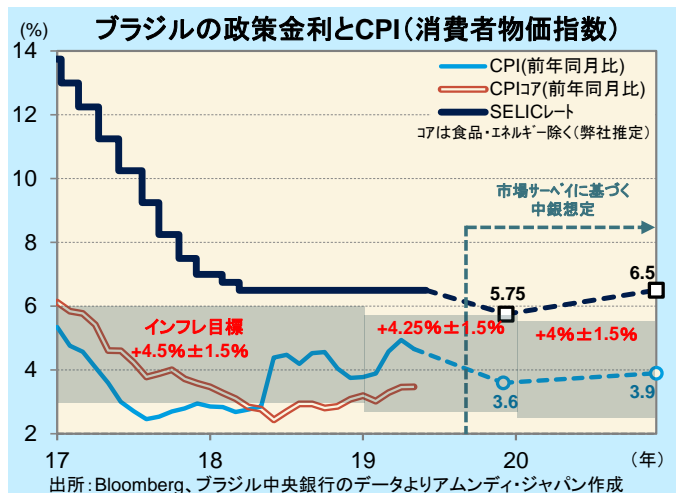
ブラジルの金融政策(6月)～今後の金融政策と市場展望

- ① 政策金利は6.5%で据え置きでしたが、インフレ率想定が下方修正され利下げの可能性が出てきました。
- ② ボルソナロ政権が進める構造改革は今のところ着実に進捗しており、これも利下げ期待を高めています。
- ③ 構造改革と利下げが一体となればブラジル経済が底上げされ、通貨や株価に追い風になると考えます。

想定を利下げに転換

ブラジル中央銀行(以下、中銀)は、18-19日の Copom※で、政策金利の SELIC◇金利を 6.5%に据え置きました(全会一致)。18年3月での利下げを最後に、10 会合連続、1年3ヵ月間据え置かれています。

中銀は会合毎に経済見通しと政策金利の想定を発表しており、今回初めて年内利下げの想定となりました。前回会合(5月7-8日)では、年内据え置き、2020年末までに7.5%への利上げを想定していましたが、2019年末を5.75%、2020年末を6.5%と下方修正しました。インフレ率の想定を2019年を前回会合での+4.1%から+3.6%へ下方修正しました。ただし、2020年については同じく+3.8%から+3.9%へ上方修正しました。



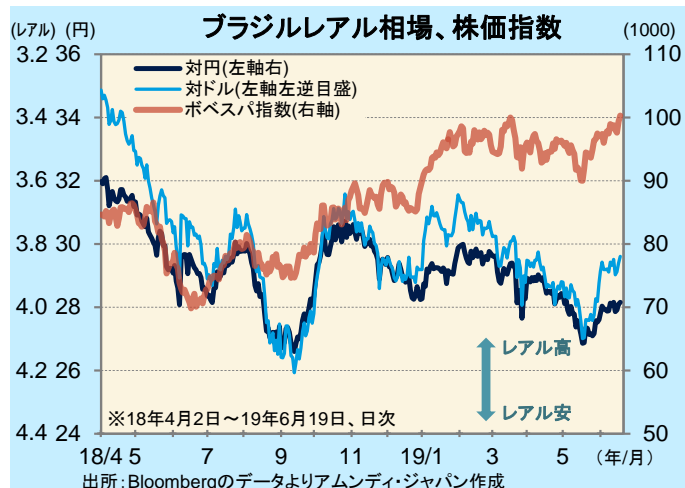
ボルソナロ政権が進める構造改革は、目玉である年金改革法案成立の可能性が、不透明感を残しつつも高まってきています。中銀は構造改革の実現が利下げの条件と声明文で再三主張していますが、現在の流れは、金融緩和への期待を高めるものと思われます。

※Copom (Comitê de Política Monetária): 金融政策委員会 ◇SELIC (Sistema Especial de Liquidação e Custódia): 決済・預託特別システム

旧弊打破が投資環境を改善

通貨レアルは対ドル、対円双方で底堅い展開です。現在の構造改革進捗への期待と利下げ観測は表裏一体であり、現時点では、利下げ期待がブラジル経済の底上げにつながるとの見方から、むしろレアルを下支える方向に作用しています。

ブラジル経済底上げ期待によって、株価が上昇基調を強めています。代表的株価指数であるボベスパ指数は、終値で初めて10万ポイントを超えました。これまで、インフレ体質の経済構造と根強い政治不信が株価の頭を抑えていましたが、構造改革進捗と利下げが一体になれば、株価上昇が促される可能性が高まり、それによって経済見通しが明るくなり、レアルに追い風になると期待されます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- ・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1906084>